

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	革新的GX技術創出事業 (GteX)			担当部局	研究開発局		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和14年度	担当課室	環境エネルギー課		環境エネルギー課長 轟 渉		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第25条の2 「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」 第27条の2			関係する 計画、通知等	フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6 月7日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決 定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 下)	2050年カーボンニュートラル実現の達成や将来産業の創出に向けて、非連続なイノベーションをもたらす「革新的GX技術」の創出を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	成長が期待されるグリーン分野で、日本のアカデミアが強みを持つ重要技術領域において、技術的成立性を高める研究開発スキームの導入等を行いながら、オールジャパンのチーム型研究開発を展開し、革新的GX技術創出に向けた大学等の基盤研究開発と将来技術を支える人材育成を推進する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	-	49,580			
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	49,580			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	49,580			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	-	-	-					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	脱炭素化産業成長促進対 策費補助金	49,580							
	計	49,580							
活動内容 (アクティビ ティ)	日本のアカデミアが強みを持つ重要技術領域「蓄電池」「水素・燃料電池」「バイオものづくり」において、大学等のトップレベルの研究者がオールジャパンの統合的な「チーム型」で行う研究開発を支援する。また、基礎研究の成果を挙げることにとどまらず、社会実装に向けた技術成熟度(TRL)の向上や、そのための基盤となる人材の輩出、国内外のアカデミアの研究者のネットワークや研究環境の強化を目指す。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	令和4年度中目途に策定する 予定の基本方針、研究開 発方針を踏まえて決定予 定。		活動実績						
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	/			単位当たり コスト					
	/			計算式	/				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	令和4年度中目途に策定する 予定の基本方針、研究開 発方針を踏まえて決定予 定。		成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			
	政策評価	施策	施策目標9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-28.pdf	
				該当箇所	4ページ	
	新経済工程・財政再生計画 2022年	取組事項	分野:	-	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-	-	
該当箇所			-	-	-	
事業所管部局による点検・改善						
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、国内外において社会的に求められているGX(グリーン・トランスフォーメーション)の実現のために、2050年のカーボンニュートラル実現とともに、産業競争力の強化、経済成長・発展を目指すものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業では、民間等で直ちに実施することが難しいものの、将来的な企業投資や新産業創出が見込まれる革新的技術の創出に向けた研究開発を行う。また、産学の相互連携の深化に向けて、各省連携や関連事業間の連携を促進することが必要であるため、国として進めることが適切である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	我が国が掲げる、2050年カーボンニュートラルやGX実現等の目標は、既存技術の展開・実装のみでは達成が困難であり、非連続なイノベーションをもたらす「革新的GX技術」の創出が不可欠である。本事業は、本事業では、我が国のアカデミアの基礎研究力の高いポテンシャルと蓄積を最大限活用し、大学・国研等における研究開発及び人材育成を支援し、これら目標の実現に貢献するものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号		事業名	※グリーンイノベーション基金 2050年からバックキャストして、脱炭素化に向けた産業構造転換に資する革新的技術と、具体的かつ野心的な2030年目標を設定し、プロジェクトを組成し、企業等による研究開発を実施。本事業では、2050年カーボンニュートラルというゴールからバックキャストした明確な技術上のターゲットや産業界のボトルネック課題を特定の上大学・研究機関等による研究開発を実施。		
	経産	新22	0060			グリーンイノベーション基金事業
備考						

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
49,580百万円

↓ 補助金等交付

A. 国立研究開発法人
科学技術振興機構
49,580百万円

↓ 委託

B. 大学・国立研究開発法人等

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人 科学技術振興機構			B.大学・国立研究開発法人等			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	計			0	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載		チェック	
--------------------------------------	--	------	--